



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Fall 2009 (Vol.16, No.4)

## 第33政策提言「外国人受入れの展望と課題」スタート

当フォーラムの取り上げる第33番目の政策提言「外国人受入れの展望と課題」に関する第1回政策委員会が、7月21日に当フォーラム会議室で開催された。当日は、伊藤憲一政策委員長、井口泰タスクフォース主査など28名の政策委員が出席し、活発かつ有意義な審議を行った。

冒頭、井口主査から今後の審議の指針となる「コンセプト・ペーパー」が提示され、「少子化の進展で、わが国では2005年以降人口の減少が始まっているが、同時に、近年東アジア地域内では経済統合が加速し、域内に新たな工程間分業が形成された結果、わが国への外国人の純流入は大幅なプラスとなっている。他方、昨年来の世界経済危機に伴い、国際労働力移動に逆流、すなわち外国人労働者の大規模な本国帰還が発生していることも事実である。しかし、外国人政策は、景気動向

によって左右されるべき問題ではない。長期的に見てわが国経済の活性化のため、いかに外国人を受け入れていくかを模索する必要がある。そのような観点から、日本の選択を考えてゆきたい」との趣旨説明がなされた。

この後、出席政策委員間で活発な議論が交わされ、(1) 参政権付与については、「若年人口の減少が進んでおり、一定規模の外国人受入れは必要であろうが、彼らへの参政権付与については慎重でありたい。対馬における韓国人増加の例にみられるように、地方によっては、問題が生じ得る」などの発言が、(2) 人口減少については、「人口減少が自動的に労働力不足を招来するという議論には疑問が残る。女性や65歳以上の人口を労働市場で活用すれば、労働力不足は解消可能である」などの指摘が、(3) 日本人のアイデンティティについては、「近い将来、外



井口タスクフォース主査 (中央)

国人労働者の大規模流入が避けられない以上、『日本人とは何か』というアイデンティティの揺らぎが予想される。『多文化共生』という視点をどう取り入れるか、という問題でもある」などの意見が、(4) 外交・安全保障との関連については、「経済、文化という視点だけでなく、外交・安全保障の視点からもよく考える必要がある。世界の大きな流れを見失わず、『開かれた日本』、『多文化共生』、『内なる国際化』などの意味も併せて熟考すべきだ」などの議論が展開された。

他ページの内容	ページ
■日米共同「海賊対策」研究発足	2
■新段階に入る日台関係	2
■東アジア地域主義の制度化	2
■百花斉放から：「持ち込ませず」の明確化は日米同盟を危うくする	3
■最近3ヶ月間で注目されたその他の論文	3
■水上健也理事を偲ぶ	3
■広域化・重層化するアジア市場	3
■「北東アジア共同体」研究の提案	4
■日本農業新聞で紙上「対論」	4
■世界情勢の大きな流れ	4
■フォーラム活動日誌	4

## 第32提言「日米同盟」の主査交代

第32政策提言は、3月19日に開催された第3回政策委員会までは「日米関係の再調整と日本の針路」とのテーマで審議が進められてきたが、6月23日の第4回政策委員会からは「積極的平和主義と日米同盟のあり方」と改題された。

その後、森本敏主査およびタスクフォース・メンバーによる政策提言の原案作成作業が進められていたが、8月1日付けで森本主査が防衛大臣補佐官に任命されたため、主査を辞任し、急遽伊藤憲一政策委員長が主査を兼務することとなった。

伊藤主査は、森本主査より事務引継ぎを受けたあと、進行中の政策提言最終確定版の作成作業に着手し、同作業を完了したが、改めて政策委員会の承



伊藤憲一主査

認を受けるため、9月15日に異例の第5回政策委員会が開催された。

同委員会では、今回の提言が与野党逆転の政権交代時に、日本外交の根幹である日米関係のあり方を問うものであるだけに、複数の全国紙に意見広告として発表すべきだとの声が出され、了承された。

## 日米共同「海賊対策」研究発足

当フォーラムと全米アジア研究所 (National Bureau of Asian Research: NBR) は、日米共同研究プロジェクト「非伝統的安全保障における日米協力の課題と展望：海賊対策をめぐって」を、国際交流基金日米センターの助成を受けて、本年4月にスタートさせた。

本プロジェクトは、伊藤剛明治大学政経学部教授をリーダーとし、金田秀昭岡崎研究所理事、小谷哲男海洋政策研究財団研究員、山田吉彦東海大学海洋学部教授らをメンバーとする日本側研究チームと、シェルドン・サイモン・アリゾナ州立大学教授をリーダーとし、ジョン・ブラッドフォード米海軍アジア太平洋戦略首席担当官、リチャード・サミュエルズMIT教授らをメンバーとする米国側研究チームが、今後約1年間をかけ、近年その脅威が国際的に高まりつつある海賊問題への対応において、日米両国、とくに

日米同盟がいかに貢献できるかを共同研究する。

日本側研究チームは6月8日に第1回国内研究会合を開催したが、伊藤主査が「日米間の包括的な海賊対策」、金田メンバーが「海賊対策における軍の役割」、小谷メンバーが「グローバル・マリタイム・パートナーシップ」、山田メンバーが「民間海運業界も含めた海の安全における国際協力体制」の各テーマを担当して、研究を進める。

また、8月4日には、本プロジェクトの米国側責任者であるライリン・キャンベルNBRシニア・プロジェクト・ディレクターが来日し、日本側研究チームと本プロジェクトに関し意見交換を行った。その際「本プロジェクトの研究対象の焦点をどこに絞るか」との点について、激論が交わされたが、「マラッカ海峡に限定せず、グローバルな観点から海賊対策を考えたい」と



NBRのキャンベル・ディレクター (左中央) を囲んで

の結論となった。さらに「日米海賊対策は、国際海洋協力のプロトタイプとなるべきであり、将来的には多国間の海洋安全保障体制に進化させるべきだ」との意見も出された。

この会合の成果を踏まえ、8月23-28日には伊藤リーダーが米国ワシントンのNBR本部を訪ね、米国側研究チームとの協議を重ねる。

本プロジェクトの研究成果は来年5月に東京で開催予定の日米専門家ワークショップで集大成され、同時開催の一般公開シンポジウムによってひろく一般の参加者にも問題提起される予定である。

## 新段階に入る日台関係

6月12日、馮寄台駐日台北経済文化代表事務所代表は、当フォーラムの第50回外交円卓懇談会において「日台関係の展望」について次の通り語り、その後出席者一同と懇談した。

日本では、マスコミなどを中心に、馬政権を「親中反日」とみる向きが多いが、それは誤りである。

馬政権は①統一しない、②独立しない、③武力行使しない、という「3つのノー」を対中政策として掲げている。陳水扁政権が中国との交流に消極的であったのに対して、馬政権は「三通(通信、通商、通航)」の開放に積極的だが、8年前はわずか100億ドルだった台中間の貿易額が現在13倍の1300億ドルに増大している。台湾にとって中国は最大の貿易相手国となっており、台湾人



馮寄台駐日台北経済文化代表事務所代表 (中央)

投資家の便宜を図るための『三通』開放は当然のことだ。馬政権は、中国への投資拡大を推奨しているのではなく、中国への投資を行う台湾人を保護しているだけである。

これまで台湾は、国交を結ぶ国の数を増やそうと、中国と競ってきたが、今後は『外交休戦』に入ることにした。

米国は、台湾を脅威から守っており、台米関係は理性的関係だが、台日関係は情緒的な関係と言える。最近も日台間でのワーキング・ホリデーが合意され、札幌には台北経済文化代表事務所の札幌事務所が開設された。

## 東アジア地域主義の制度化

8月27日、米カリフォルニア大学バークレー校政治学部のトーマス・J・ベンベル教授は、第52回外交円卓懇談会で「経済・安全保障の連関 (nexus) と東アジア地域主義」と題し、次のとおり述べ、そのあと出席者たちと懇談した。

東アジア地域主義には「制度的ダーウィニズム (よい制度が生き残り、悪い制度は衰退する)」とでもいえるべき作用が見られる。経済領域の制度化は、1997年のアジア金融危機のような、外



ベンベル・カリフォルニア大学バークレー校政治学教授 (中央)

部からの共通の脅威に対応するため進行してきたが、安全保障領域では、共通の外部的脅威は存在せず、脅威は地域に内在しているという構造がある。ソ連という共通の外部的脅威が地域の一体性を促したヨーロッパとは、その点が違う。

ただ、過去30年間を通観すれば、ベトナムのカンボジア軍事介入以後は大規模な熱戦はなく、総じて東アジアは平和であったといえる。懸案は、北朝鮮体制と核拡散問題であるが、6者協議は、北朝鮮の崩壊を防ぎつつ、その行動を律するという役割を果たしてきた。

昨年12月の日中韓首脳会談の開催も画期的であった。今後の東アジア地域主義の強化にとっては、経済領域と安全保障領域の双方の課題と取り組み、両者を関連づけてゆくことが重要だ。

## 百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 「持ち込ませず」の明確化は日米同盟を危うくする

岡崎研究所特別研究員 高峰 康修

鳩山氏の発言は、非核三原則の「持ち込ませず」に関して、これまで散々ブレてきた。「持ち込ませず」を明確化・法制化しても、米国が冷戦終結を受けて、平時の艦船への核兵器搭載を中止している以上は、「現実問題への影響はない」と考えているようだが、この認識は甘い。これまで民主党が日米同盟に関して主張してきた、(1) インド洋での給油活動終了、(2) 日米地位協定の見直し、(3) 米軍基地再編の見直しなどに加えて、さらに(4) 「持ち込ませず」を主張するのであれば、日米間の相互信頼は損なわれ、日米関係は確実に縮小均衡に向かうだろう。

短中期的には北朝鮮の核開発があり、中長期的には中国の核軍拡がある。とくに、対中国を考えれば、平時の艦船への核兵器搭載の再開はいつ検討されてもおかしくない。現在の状態だけを見て、「現実的には影響がないだろう」などと言って、「持ち込ませず」の法制化などに踏み切れば、米国の「核の傘」は「破れ傘」と化し、気がついたときには日米同盟は破綻していて、取り返しのつかないことになっている可能性がある。これは、決して日本国の安全に責任を持つ者の取るべき立場ではない。

(2009年8月27日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                    |                                     |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| 8/21 北米の共和主義と日本の裁判員制度について (河野勝)    | 7/2 イラン政治の現状と今後の動向 (茂田宏)            |
| 8/7 北朝鮮の核兵器にどう向かい合うか。(阿部信泰)        | 6/20 台湾の「現状維持」のために日本は何ができるか (小笠原高雪) |
| 7/22 チェチェンで殺されているのは、私たち自身なのだ (大富亮) | 6/4 「平等という幻想」について考える (大蔵雄之助)        |
| 7/9 「核なき世界」と「拡大抑止」とは両立する (堂之脇光朗)   | 6/1 いまこそ問われる日中の「戦略的互惠」関係 (鍋嶋敬三)     |

## 広域化・重層化するアジア市場

第215回国際政経懇話会(昼食会)は6月17日、岡田秀一経済産業省通商政策局長を講師に迎え、「世界経済危機下の日本の対アジア通商政策」と題する講話を聴いた。

岡田氏は、(1) 「世界金融危機後、わが国の輸出は大幅に減少したが、その理由は、わが国の産業構造が高付加価値製品の輸出に特化してきたからである。日本は新たな成長戦略として、これまで力を入れてきた『高価格市場』

のみならず、『中価格市場』の獲得が必要だ。日本は安値を売りにした企業と価格競争する必要はないが、高い技術を活かしつつ、低価格の製品も同時並行で開発していくべきであろう」と述べるとともに、(2) 「東アジアでは二国間の経済連携から地域的な経済統合へと取り組みが深化している。わが国はASEANとの間で日ASEAN包括的経済連携(AJCEP)を締結したが、さらにASEAN+6でEPAを結べば、

#### ■新規入会会員の紹介(7-10月分)

[法人正会員] 産業経済新聞社(1口)

[個人正会員] 小西正樹、河合正弘

#### ■新規委員(7-10月、就任順)

[財界人政策委員] 浅野晴彦、海輪誠

住田良能

### 水上健也理事を偲ぶ

水上健也理事が6月20日に急逝された。私にとって水上さんは、「恩人」などという言葉では言い尽くせない、特別のひとだった。



水上健也理事

『日本国際フォーラムの歩み』のなかで、私は「(フォーラム発足直後)とくに服部初代理事長が急逝されたあと、つぎつぎと起こる難問に途方に暮れていたわたくしを終始一貫励まし、無条件で支えてくださった読売新聞副社長の水上健也氏のお名前を忘れるわけにはいきません」と書いたが、いつも問題が起こると、私は真っ先に水上さんのところに駆け込んだものである。

あのニコニコした温顔を見ると、それだけで問題の半分が解決したような気持ちにさせてくれる有徳のひとであった。そしていつも、言葉だけではなく、何かかならず行動で、そのお気持ちを示して下さいました。

水上さんが最後に姿を見せて下さったのは、6月1日に開催された当フォーラムの第45回理事会であったが、思えば水上さんは創立以来45回の理事会すべてに皆勤して下さった。

水上さんのご恩を今更ながら痛感しつつ、改めて心よりご冥福をお祈りしたい。合掌。(伊藤憲一記)

東アジア全体の需要に合わせた最適生産配分が可能となり、新規生産拠点の設立における戦略的選択肢が実現することになる」と述べた。



岡田秀一経済産業省通商政策局長(中央)



## 「北東アジア共同体」研究の提案

8月21日、ハ・ヨンチョル・ワシントン大学教授兼ソウル大学特任教授ほか2名の「北東アジア・エネルギー共同体構想」(仮称)研究メンバーが当フォーラムを来訪し、伊藤憲一理事長に「日本を代表してこのプロジェクトに参加してほしい」旨の要請があった。

ハ教授からは、「現在、東アジアの地域秩序の将来展望をめぐりさまざまな提案が飛び交っているが、我々は『北東アジア・エネルギー共同体』を提案したい。総合的エネルギー安全保障の観点から北東アジアのエネルギー協力の可能性を模索したい。しかし、『構想』の最終的、長期的な狙いは、『北東アジア共同体』の形成であり、地域的アイデンティティを構想するものである。韓国がイニシアティブをとり、日中ロ米の5カ国のシンクタンクの参加を得て、本年より3年間かけて、政策提言をとりまとめた」との説明がなされた。

これに対し、伊藤理事長よりは、「当フォーラムとしては、本プロジェクトに関心がある。参加を検討したい」と述べ、「韓国のイニシアティブを歓迎するが、プロジェクトを進めるに当たっては、他国と緊密な協議を行って進めてほしい。『北東アジア・エネルギー共同体』といった場合、われわれとしては、エネルギー供給国としてのロシアの信頼性について、いささかの不安がある。また、日ロ間には未解決の北方領土問題もある。そのことに留意してほしい」などとコメントした。



ハ・ヨンチョル・ワシントン大学教授(中央)

## 日本農業新聞で紙上「対論」

第31提言「グローバル化の中での日本農業の総合戦略」の波紋が広がるなかで、当フォーラムの伊藤憲一理事長は、8月13日付け『日本農業新聞』紙上で、下記の「対論」を行った。



## 世界情勢の大きな流れ

さる6月3日、当フォーラム理事長の伊藤憲一は、社団法人大阪倶楽部において400人を超える会員を前にして「世界情勢の推移をどう読み解くか」と題し、つぎのような講演を行った。

なんでもそうだが、世界情勢もシステムとしてその全体と部分の関係を体系的に捉えることが重要だ。第一次世界大戦後の世界が直面した危機は、世界大不況と日独伊の侵略行為だったが、当時の世界は、指導的の国(米英仏等)がバラバラで、右顧左眄して事態の悪化を放置し、対策を取ろうとしなかったため、第二次世界大戦という最終的破局に向かった。

今日の世界も、「100年に1度の経済危機」と「ならず者国家や国際テロリストの脅威」に直面しているが、幸いなことに指導的の国(米英仏等)は、一致団結して、これらの「危機」や「脅威」に対応しようとしている。

そのような全体像のなかで、日本の問題点は、自らが「指導的の国」の一

## フォーラム活動日誌(6月-8月)

- 6月1日 第45回理事会・第43回評議員会(今井敬会長他82名)
  - 6月3日 「世界情勢の推移をどう読み解くか」講演(伊藤憲一理事長)
  - 6月8日 海賊対策日米共同研究第1回国内会合(伊藤剛主査他8名)
  - 6月12日 第50回外交円卓懇談会(FENG Chi-Tai氏他24名)
  - 6月17日 第215回国際政経懇話会(岡田秀一氏他23名)
  - 6月20日 “JFIR E-Letter”(Vol. 2, No. 4)発行
  - 6月23日 第32政策提言第4回政策委員会(森本敏主査他26名)
  - 7月10日 第216回国際政経懇話会(杉浦正章氏他23名)
  - 7月17日 『メルマガ日本国際フォーラム』(7-8月号)発行
  - 7月21日 第33政策提言第1回政策委員会(井口泰主査他27名)
  - 7月21日 第33政策提言第2回タスクフォース会合(井口主査他8名)
  - 7月22日 第51回外交円卓懇談会(Jonathan T. FRIED氏他25名)
  - 8月4日 海賊対策日米共同研究国際会合(Raelyn Campbell氏他8名)
  - 8月20日 “JFIR E-Letter”(Vol. 2, No. 5)発行
  - 8月21日 HA Young Chool教授他来訪、懇談(伊藤理事長他6名)
  - 8月24日 第46回理事会(今井敬会長他30名)
  - 8月27日 第52回外交円卓懇談会(Thomas J. PEMPEL氏他16名)
- [注] 第32政策提言「積極的平和主義と日米同盟のあり方」(伊藤憲一主査)  
第33政策提言「外国人受入れの展望と課題」(井口主査)

国であることを自覚せず、「指導的の国」としての共同行動への参加を逡巡していることである。

今日の「指導的の国」というのは、第二次世界大戦と冷戦を勝ち抜いた「民主主義圏」諸国のリーダーに他ならず、国際社会の良識を代表して、世界の平和と繁栄のために、積極的関与政策を取っている。日本人もまた、そのような「世界情勢」の大きな流れを掴まなければならない。